



経済発展論の論点③

(体制移行問題)

松井 謙一郎

これまで、経済発展論の論点を整理して考察してきた（第1回の「資源産業のオランダ病」、第2回の「経済発展における財閥の役割」）が、最終回の本稿では「体制移行問題」について考える。体制移行問題は旧社会主義圏諸国の資本主義体制への移行に伴う問題を想定しているが、マクロ的には物価安定や国営企業の民営化が重要な問題となっている。本稿の目的は、複数地域の事例比較を行う事で体制移行問題を考える上での具体的な視点を提供する事にある。

旧社会主義圏の体制移行の取り組みが始まって20年以上経過するが、地域や国によって大きなバラつきがあって移行は容易ではない。但し、これは旧社会主義地域固有の問題ではなく、国営企業の民営化の問題は他地域でも幅広く見られる問題でもある。国営企業が民営化されても、その後一定の期間を経て当該民営企業を国有化されるといった再国有化の事象も見られる。これは民間部門と公的部門の区別が絶対的なものではなく、相対的なものであり可逆的なものである事を端的に示している。これらの問題は、企業の栄枯盛衰やビジネスの成否にも大きく関連している。このような問題意識のもとに、本稿では体制移行問題の問題について移行のコストや再国有化の事例といった観点から幅広く論点を整理したいと考えている。それらを踏まえて、経済発展における産業・企業の盛衰のダイ

ナミズムの問題についても改めて考えてみたい。

本稿の構成は次の通りである。1.では、旧社会主義の国々の体制移行をグループ分けしながら概観し、個別事例としてウクライナを取り上げる。2.では体制移行のコストについてドイツ統一の事例を具体的に考える。3.では、アジアにとっての体制移行問題の概要・論点を整理する。4.では体制移行の難しさや逆行が見られる類似的な事例としてベネズエラやアルゼンチンのようなラテンアメリカでの事例を紹介する。最後の5.で、本稿を含む3回の経済発展論の論点について総括する。

1. 旧社会主義圏の体制移行の状況の概観

1990年代初頭に冷戦が終結して、旧社会主義圏の国々の資本主義への移行が国際社会での大きな課題となった。体制移行に際しては、価格自由化と国営企業の民営化が重要な構造的な問題として位置付けられてきた。この2つを一気に実施する政策は、いわゆる「ショック療法」と呼ばれ、この過程でインフレと社会の混乱、新興財閥の台頭などの動きが見られた。1990年代には多くの国で混乱が見られたが、2000年代以降は地域・国によって差が顕著に見られるようになってきた。主な旧社会主義圏の国々

(ロシアは含めず)の概況をまとめたのが、図表1である。中東欧、バルト3国では、体制移行の一時的なショックはあったが、2000年代以降のEUの東方拡大と西欧経済との一体化の中で、体制移行が安定するに至っている。

この一方で、ウクライナ周辺・コーカサス・中央アジア諸国では、体制移行の模索がまだに続いている。旧社会主義圏で最も影響力のあ

るロシアについては、これまでの論点整理で資源産業や新興財閥の視点(図表2)から分析してきた事もあり、以下では体制移行の過程で揺れ動いてきた国の代表的な事例としてウクライナの状況を要約する。

ウクライナ情勢は2014年に入ってから大きく揺れ動いてきたが、国内の東部と西部の間の地域対立(図表3)が重要な要因として作用し

図表1 旧社会主義圏の状況

中東欧	バルト3国	ウクライナ周辺	コーカサス	中央アジア
<ul style="list-style-type: none"> ・中東欧は工業化先進地域 ・東欧も中東欧を迫る道筋 ・但し、旧ユーゴは分裂後の紛争などで不安定 	<ul style="list-style-type: none"> ・小国(人口・面積) ・歴史的にソ連(現在のロシア)からの自立志向強 ・西欧との同質化進展 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の大国のウクライナは、欧米・ロシアとの関係の在り方の模索 ・ロシアとの関係が深いベラルーシ 	<ul style="list-style-type: none"> ・石油の豊富なアゼルバイジャン ・ロシアの自治共和国問題、域内国間対立などの紛争リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・鉱物資源に恵まれる ・欧州からの距離が最も遠いため、ロシアの影響力大 ・近年は中国のプレゼンス増

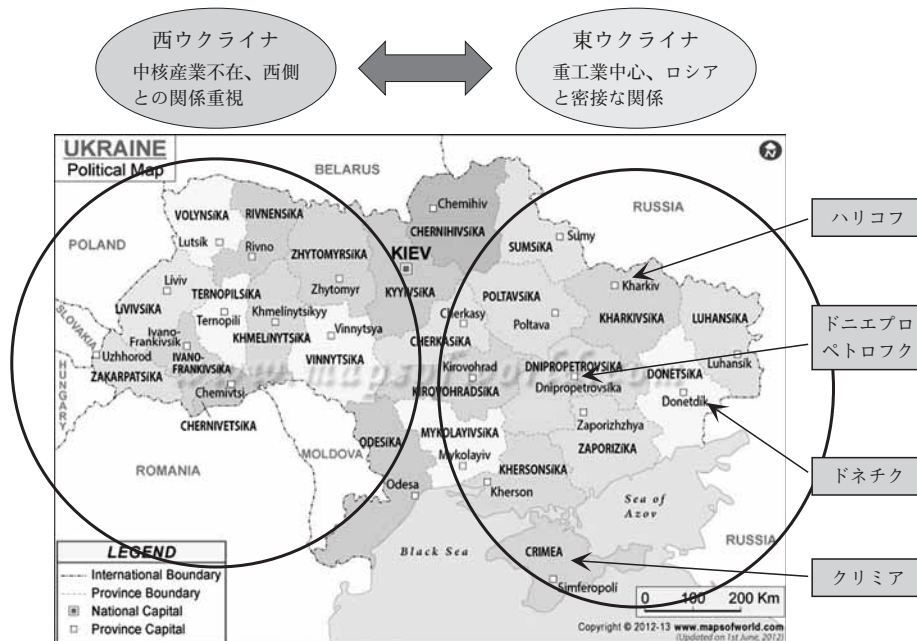
(出所) 筆者作成

図表2 ロシアの資源産業と国家の関係

ガスプロム	ロスネフチ	ロシアアルミニウム	ユコスグループ
<ul style="list-style-type: none"> ・半国営の天然ガス企業 ・エクソンモービルと並ぶ世界的な天然ガス会社 ・ロシアの資源戦略の中核企業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア最大の国営石油会社 ・2004年にガスプロムとの合併を合意するも実現せず 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバスカ率いるルサル ・2008年のグローバル金融危機で資金調達難・事実上国家の管理下に 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホドルコスキーが率いた石油グループ ・2003年に脱税容疑で逮捕 ・2006年に破産、ロスネフチが資産吸収

(出所) 筆者作成

図表3 ウクライナ国内の東西対立



(出所) 筆者作成(ウクライナの地図は Maps of World のサイト)

図表 4 ウクライナの主要な新興財閥

財 閥 名	特 徴
ブリザート	ドニエプロベトロフクス州を地盤として、石油化学の分野を中核に金融（プリバートバンク）・通信などに多角化
インテルパイプ	鋼管・冶金企業を中核として、金融・通信などに多角化、ロシアのアルファグループと密接な関係
システム・キャピタル	ドネツク州の重要企業を傘下に収めて、冶金分野を中核に金融・運輸・メディアなどに多角化
ウクルシブバンク	ハリコフ州を地盤とする化学・食品・建材企業を傘下に有する
エネルギー	ドネツク州を地盤として、石炭・鉄鋼企業を中心に食品などに多角化

（出所）「ロシア東欧経済速報」（2004）を参考に筆者作成

てきた。東ウクライナは重工業中心で、ロシアと密接な関係を有している。ウクライナの主要な新興財閥（図表 4）は、冶金・鉄鋼・石油化学などの重工業を中核産業として、東ウクライナの主要都市を地盤としてきた。これに対して、西ウクライナは中核産業が不在で、西側との関係を重視してきた。

2014 年の政権交代の契機となった反政府デモの背景には、このような財閥と政府への癒着への反発が大きな要因となっている。更に、東部と西部の間の地域対立は、東部地域のクリミアのロシアへの編入問題を引き起こす事となった。このようにウクライナでは新興財閥への根強い反発、旧ソ連時代の産業構造を背景とする地域対立問題など、体制移行問題の難しさを象徴する事例となっている。

2. ドイツ統一と体制移行コスト

体制移行には大きなコストが伴うが、このコストを考える事例として東ドイツのケースを取り上げてみたい。

(1) ドイツ統合の概要

ドイツの統一に至るまでの経緯の概略は、次の通りである。1989 年 11 月にベルリンの壁が開放されて東独市民の西側への移動が可能になった。更に 1990 年 5 月の通貨統合条約の締結を経て、8 月に東独議会による統合の議決を経て、東西ドイツが統合する事になった。欧州域内には大ドイツ復活への脅威論もあったが、当時の

フランスは統一路線支持を明確に打ち出した。仏はユーロへの独の強いコミットをドイツ統一容認のための取引条件にしたとされる（独コール首相と仏ミッテラン大統領の独仏枢軸）。

統一時のオペレーションの中でも重要であったのは、1対1という等価交換となった通貨交換レートの設定である。GDP 総額で見ると 11 倍の差（西独 11,000 億ドル、東独 1,000 億ドル）があり、1人当たり GDP で見ても 3 倍の差（西独 18 千ドル、東独 6 千ドル）が存在した。このような当時の両国の経済格差の水準（1対3）からの乖離はあったが、経済合理性よりも東独の救済（不満封じ込め）という政治的な目的を優先したレート設定と評価された。但し、取引種類毎にレート設定は異なり、賃金・年金は 1:1、債権・債務は 1:2、東独市民の貯蓄には 1:1 での交換限度を設定してそれを超えるものは 1:2 となった。

財政支援のために、東西ドイツ統一基金の設立が行われた。1994 年末までの時限性、資金は約 2 割が経費削減・約 8 割が負債調達（連邦・州政府で折半）、91 年～94 年の累計で約 6,000 億マルクに達した。これに加えて、インフラ近代化の投資計画（総額で約 3,500 億マルクとの推計）を含めて財政負担は約 1 兆マルク超（約 6000 億ドル超）と推計されており、これは当時の西独 GDP の 5 割超に相当する。

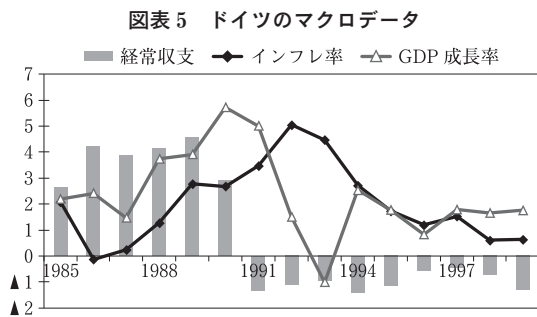
また企業の民営化に際しても種々の問題が発生した。民営化企業の老朽化設備の更新問題（非効率な生産設備、東と西での償却期間の差など）、公害問題への対応（東の土壌・大気汚

染など環境汚染の度合いは西の数倍、人的教育の問題（企業経営者・労働者の水準に大きな差）が民営化に付随した大きな問題となっていた。東独の計画経済下での約8千社の国営企業を解体・分割、そのまま株式会社に移行（形式的民営化）もしくは信託庁による売却・再建（実質的民営化）する形で対応した。非効率な企業の閉鎖は雇用問題悪化の恐れがあったため、信託庁は当初の売却重視から雇用重視へのスタンス変更を余儀なくされた。

(2) 統一のコスト

ドイツの統一のコストについては算出自体が難しいが、マクロ指標や所得格差の観点から考えると以下の通りである。

マクロ経済指標（経常収支、成長率、インフレ率）の変動については、図表5の通りである。1980年代はGDP比約3%の経常収支黒字を計上していたが、1990年代は対照的にGDP比で約1%の経常収支赤字を計上している。また、

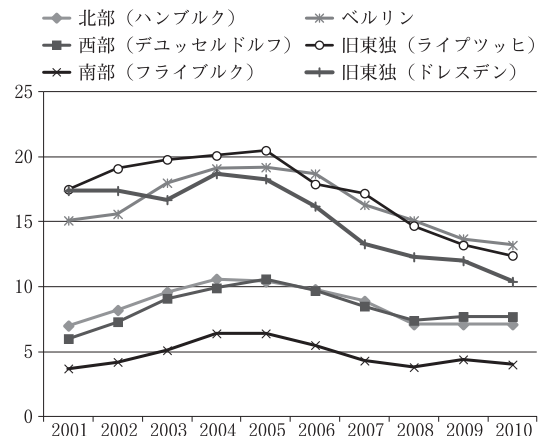


(出所) IMFのデータより筆者作成

統一直後の1990年代前半は成長率が大きく低下、インフレ率も上昇するなどマクロ経済面でのマイナスが目立った。しかしながら、1990年代後半になると成長率は統合に伴う特需もあって持ち直した形となり、インフレ率も低下して落ち着きを取り戻した。このように、マクロ経済面から見ると、統合のコストは表面的には5年程度の比較的短い期間で吸収された形となっている。

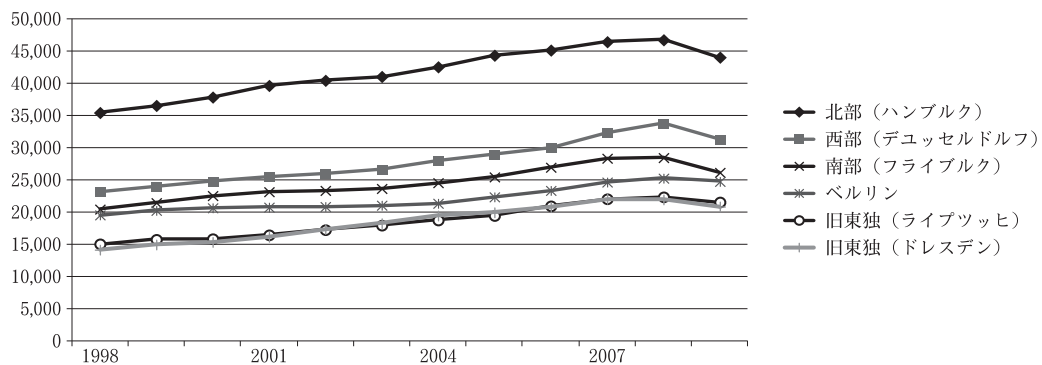
一方で、所得格差について、旧東ドイツ地域と旧西ドイツ地域の地域格差として見ると次の通りである。失業率（図表6）で見ると、旧東独地域（ベルリン、ライプツッヒ、ドレスデン）では2000年代を通じて改善の傾向にあるが、依然として差（約2倍弱）は残っている。1人当たりGDP（図表7）については、約2倍弱

図表6 ドイツの地域格差（失業率）



(出所) Eurostatのデータより筆者作成

図表7 ドイツの地域格差（1人当たりGDP）



(出所) Eurostatのデータより筆者作成

の差が存在するが、2000年代を通じても大きくは変動していない。

イタリア、スペイン、ベルギーなどで南北問題が顕著に見られるように、欧州でも国内格差が大きい国は他にも存在している。これらとの比較において、2倍程度の所得格差は特筆するような深刻な問題ではないと考えられる。両地域の格差は、当初はドイツ統一に伴う体制移行問題という国際的問題として位置付けられたが、現在ではドイツ国内の格差問題に位置付けが変わっていると考えられる。

西ドイツから東ドイツへの財政負担の累積は1.9兆ドル（2009年時点まで）で、これはドイツのGDP（2009年時点）の3.3兆ドルの約6割に匹敵するという試算がある等、統一に巨額のコストがかかっている事は事実である。その一方で、旧西独企業にとっては社会インフラ整備需要・ドイツ国内市場拡大のビジネス拡大のメリットも享受する事で、財政移転負担などの地域格差のデメリットを埋め合わせている面もあり、ドイツ全体での実質的負担は相当軽減されていると考えられる。

3. アジアにとっての体制移行問題

次に、アジアにとっての体制移行問題について論点を整理しながら概観する。

1990年代には本邦でもアジアの体制移行問題が多く議論されたが、その際に想定されていたのは、中国、インドシナ3ヵ国（ベトナム、ラオス、カンボジア）、モンゴルといった国々であった。中央アジアの国々は地域的にはアジ

アに近いが旧ソ連の一部であったため、中欧などの改革がモデルとなっており、また近年は改革開放が注目されているミャンマーも当時は改革の初歩的な段階にとどまっていた。前述したような5ヵ国を対象を絞って考えた場合でも移行の様態は一樣ではなく、相応に多様なものとなっている（図表8）。

その一方で、共通する大きな特徴としては、経済改革と市場経済移行プロセスにかなり長い時間がかかっている点である。モンゴルは例外であるが、中国、ベトナム、ラオスでは1970年代後半から改革が始められ、市場経済移行につながっている。アジアでは農業の比重が高い状況から出発しているために、このように時間をかける事が必然的に求められたという側面もある。また、東欧・旧ソ連では移行の青写真を明確に描いたものの大きな混乱が見られて生産も落ち込んだのに対して、中国やベトナムでは成長が持続するなどパフォーマンスが良好であり、改革に伴うショックを吸収する事につながっている。

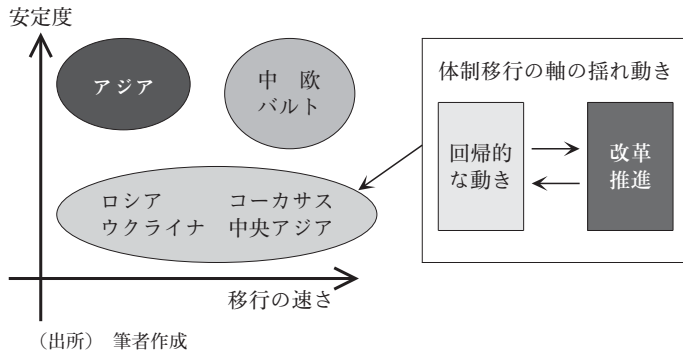
以上のようにアジアの体制移行は「漸進主義の改革」として総括される事が多く、これは中東欧・ロシアなどでの「急進主義での改革」と対比される。このような点を踏まえて、体制移行諸国全体を比較したのが、図表9である。急進主義の場合には、効果が出るのも早いがそれに伴うショックも大きいため、改革後の痛みが大きい。このために改革が進まずに逆行する動きも見られるようになる。いまだにロシア、ウクライナ周辺・コーカサス・中央アジア諸国では改革の方向性をめぐって模索が続いている。

図表8 アジアでの体制移行の多様性

特 徴	内 容
市場経済移行の多様性	中国やベトナムでは共産党支配が継続して、経済改革と政治改革が切り離されている一方で、モンゴルでは両方の改革が同時に実施された。
経済改革前の状況のバラつき	モンゴルでは中央主権体制が非常に長く続いた（65年以上）が、ベトナムでは計画経済体制が完成したのが1975年頃であり、社会主義の歴史は短い。
国際関係・外部環境の違い	モンゴルはCOMECONへの依存度が高く外部要因に左右されたが、中国・ベトナムは東アジアのダイナミックな経済発展の果実を享受できる立場にあった。

（出所） 内閣府経済社会総合研究所「アジアにおける市場経済への移行」より筆者作成

図表 9 体制移行の横断比較のイメージ図



以上のような形でアジアの体制移行問題は総括できるが、アジアでの潜在的な体制移行問題として見落とす事ができないのが朝鮮半島統一問題である。朝鮮半島の統一問題については、比較事例としてドイツ統一がしばしば言及される。両者を比較したのが図表 10 だが、状況は大きく異なっている。

政治体制の観点から見ると、ベトナムは北による南の併合、ドイツは西による東の併合であったが、朝鮮半島の場合にはいきなり統一する事は難しいと見られている。政治面では連邦制や政経分離などの形態が現実的で、経済面でもドイツのように通貨統一を最初から行う事は難しいと考えられる。格差の少ないドイツにおいても 20 年間にわたって相当な財政負担が続いてきた事を勘案すると、朝鮮半島の統一コストは長い期間にわたって韓国財政の圧迫要因となる事は不可避と言える。韓国の李明博大統領は、2008 年に就任した際に対北朝鮮政策として北の核放棄と対北支援を関連付ける「非核・開放・3000 構想」を打ち出した。これは北朝鮮が核

を放棄し、改革・開放に乗り出すならば、北朝鮮の 1 人当たり所得が 10 年以内に 3,000 ドルに達するように支援するという内容である。ドイツでは統一時に 3 倍程度の所得格差が存在したが、朝鮮半島では 20 倍程度の所得格差があるとされている。所得格差是正にはドイツでも対応に長い時間を要している事を考えると、20 倍近くの格差是正には数十年単位の時間がかかると見られている。

4. ラテンアメリカの事例

体制移行の問題は広い意味では、旧社会主義地域だけの問題ではなく、他地域の国々にも見られる問題である。本稿では体制移行問題の問題について移行のコストや再国有化の事例といった観点から幅広く論点を整理したいと考えている。

ラテンアメリカにおける国家の役割の模索は、図表 11 のように要約される。歴史的に見て、公的部門の役割を積極的に評価して国家に大きな役割を見出す積極国家と、民間部門の役割を積極的に評価して国家を最小限な役割に留める消極国家の 2 つの軸が基本となってきた。それは不可逆的なものではなく、歴史的に揺れ動いてきた。輸入代替政策や国家の開発推進などの積極国家の在り方は、1980 年代の累積債務問題で大きな転換を迫られた。その後、1990 年

図表 10 ドイツと朝鮮半島の状況の比較

項目	ドイツ	朝鮮半島
経済格差	人口比率 10 : 3 (西 62 百万、東 17 百万)、所得格差は 3 倍 (西 18 千ドル : 東 6 千ドル) [いずれも統一時の数字]	人口比率 2 : 1 (韓国 50 百万、北朝鮮 24 百万)、所得格差は 20 倍 (韓国 20 : 北朝鮮 1 千ドル) [2010 年の数字] (尚、北の所得水準は韓国銀行の推計値を使っている)
当事者国の状況	ベルリンの壁が崩壊する流れの中で、1 年ぐらいの間に統一が進められていった。	政権交代が平和裏に行われる場合には、ドイツ統一の経験は参考になり得る。
大国の動向	当時の旧東側の盟主国であったソ連が旧社会主義圏全体の崩壊のために旧東独の問題に関与する余裕無し。	北の政権の平和裏な崩壊の場合には、武力介入は伴わないが、様々な形で大国の関与が予想される。

(出所) 各種資料より筆者作成

図表 11 中南米地域の開発戦略と国家の関与の在り方

年代		政治・国家体制	時代の特徴・国家の関与の在り方
1820年～1870年頃		独立後の国家形成期（経済低迷）	自由派（自由貿易推進）と保守派（保護主義）の対立や分離主義の強まりなどもあり、安定せず。
1870年～1930年頃		消極国家期（一次産品輸出主導型の発展）	国家体制が固まると同時に、世界的な一次産品需要の高まりを背景に経済が発展。
1930～1980年頃	1930年～1960年頃	積極国家（輸入代替工業化の模索）	世界恐慌と一次産品価格の暴落後に、新しい経済発展モデルの模索。政治面のポピュリズム台頭。
	1960年～1980年頃	積極国家（輸入代替政策の失敗と軍部の台頭）	輸入代替政策失敗・左派勢力の台頭も顕著になる中で、軍部が政権を担って政情安定化を模索。
1980年頃～	1980年代	ポスト積極国家（累積債務問題の顕在化）	累積債務問題の顕在化とその対応で、地域経済は大きく混乱する一方、政治面では民政化進展。
	1990年代	新自由主義的政策の実施	失われた1980年代への反動で、小さい政府を志向する新自由主義政策の実施が主流に。
	2000年代	左傾化の動きと新自由主義的政策の見直し	主要国の政治面で左傾化の傾向が顕著になり、1990年代の新自由主義的政策の見直し。
	2010年代	左傾化の動きの沈静化	主要国がグローバル経済に組み込まれる中で、政権交代による政策の大きな変更は困難に。

（出所） 高橋・網野（2009）P.348の表に、加筆修正して筆者作成

代になって新自由主義が地域で浸透して、消極国家が基本的な軸となってきた。その後、1990年代末から2000年代初頭にかけてのブラジル・アルゼンチンなどの主要国での通貨危機、2000年代後半以降の左派政権の相次ぐ登場の中で、このような消極国家の路線は見直されてきた。一方で、グローバル化が進展してラテンアメリカも世界経済に本格的に組み込まれる中で、国家の政策の余地が限られてきたという側面もある。

このような中で、ベネズエラとアルゼンチンでは、ラテンアメリカのグローバル化への組み込みの流に逆行する形で、2000年代を通じて政府の政策が社会主義的な色彩を強めてきた。

ベネズエラでは故チャベス政権の下で2000年代に社会主義的な体制への移行が進められた。この中で、通信、電力、製鉄・銀行・セメント・食糧など幅広い業種で企業の国有化が進められた（図表12）。アルゼンチンでも、図表13のように政府の民間部門への経済介入が恒常化してきた。貧困層に配慮する形の政策は格差の是正という面では一定の評価はできるものの、他方で、企業の投資意欲の減退など経済活動へのマイナス面が顕著になっている。このように両国では新自由主義的な改革への反動で逆行的な動きが顕著に出たが、その動きも行き過ぎる事で経済の活力を削いで国際的にも孤立を招く結果になったという改革の難しさを示している。

図表 12 ベネズエラのチャベス政権による民間企業国有化の事例

時 期	内 容
2007年1月	電話通信会社CANTVの経営権取得を発表。（米国Verizon Communicationより持ち分買取）
2008年5月	アルゼンチンの鉄鋼会社の傘下にあったオリノコ製鉄の国有化を発表。
2008年7月	スペインの銀行のサンタンデルグループ傘下のベネズエラ銀行の国有化を発表。（ベネズエラの民間の銀行への売却が決定していたが、政府が売却話に関心を示したため、サンタンデルはこの民間銀行への売却を撤回）
2008年8月	ベネズエラ政府は、メキシコのセメックス傘下の会社の株式60%の取得を目指し、同社と交渉を続けたが合意は不可能となったとしてセメックス所有地の国有化を発表。（資本参加しているフランスのラファルジ、スウェーデンのホルシンには金銭補償で合意した。）
2009年3月	米国のカーギル社のベネズエラ国内の生産拠点の接収・国有化を発表。
2009年5月	石油・天然ガス関連企業60社の国有化を発表。

（出所） 各種資料より筆者作成

図表 13 アルゼンチンの 2000 年代以降の政府の民間活動への介入事例

時期	主な動き
2003 年	債務危機後の混乱でインフレ圧力が高まる中で公共料金値上げ（水道・ガス・電気）の凍結、外資が進出する際のインフレスライド条項を事実上凍結
2000 年代後半	IMF からの借入を全額返済後は、インフレ対応のため国内の主要な生産部門と価格協定を締結する形で価格引き上げ幅を抑えてきた
2008 年	グローバル危機が表面化した 10 月に、従来は民間に委託していた年金基金運営の国有化を発表、財界や野党の強い反発にもかかわらず実施
2009 年	国際的な食糧価格高騰の中で国内への供給増加や新たな税収確保の意図もあって大豆の輸出税引き上げを政府が試みたが、議会で否決されて失敗
2011 年	国家社会保障機構（ANSES）が株式を保有する民間企業の活動に影響力の行使の試み

（出所） 各種資料より作成

5. 3 回にわたる論点整理の総括

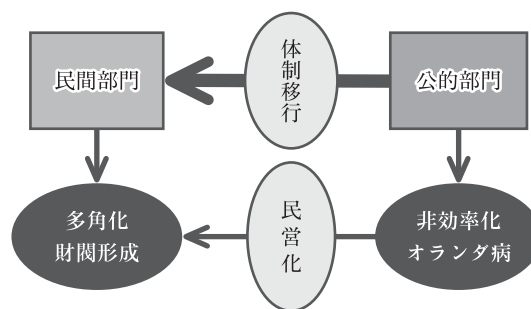
これまで 3 回にわたって分析を行ってきたが、これらに共通する問題意識は、経済発展の中での産業・企業グループの盛衰、ダイナミズムといった問題についての論点及び分析の視点の整理を行う事であった。最後に、以下を総括として述べて締め括りと致したい。

「資源産業のオランダ病」（第 1 回）、「経済発展における財閥の役割」（第 2 回）、「体制移行問題」（第 3 回）というテーマは、図表 14 の通り密接に関係している。

従来の経済発展の研究では、マクロ的な視点に立脚する場合には、開発経済学を基本的な枠組みとしながら工業化戦略、農村から都市への人口移動、環境問題などといった問題の分析が中心となってきた。一方で、ミクロ的な視点に立脚する場合には、各地域の個別事例を取り上げて詳細に分析する地域研究的なアプローチが中心となってきた。

本稿では、経済発展の問題の中でも産業・企業の盛衰・ダイナミズムの問題に焦点を当てながら論点整理を行った。3 回に分けてマクロレベル（体制移行問題と国営企業の民営化）、産業レベル（産業連関表と資源産業の位置付け）、経営レベル（財閥の経営多角化）といった 3 つのレベルの視点を織り交ぜた分析を試みた。本稿が、経済発展を動的に考える視点を読者に提供できれば幸いである。

図表 14 3 回の分析の相互関連



（出所） 筆者作成

参考文献

- ・高橋均・網野徹哉『世界の歴史 18 ラテンアメリカ文明の興亡』、中公文庫、2009 年
- ・内閣府経済社会総合研究所「アジアにおける市場経済への移行」、経済分析第 137 号、1994 年 12 月
- ・松井謙一郎「チャベス大統領再選後のベネズエラの課題」、IIMA News Letter、2012 年 11 月 21 日
- ・———「国際金融界への復帰が一層遠のくアルゼンチン」、IIMA News Letter、2013 年 3 月 4 日
- ・ロシア東欧貿易会「ウクライナを動かす新興財閥」、ロシア東欧経済速報 No. 1313、2004 年 11 月 25 日
- ・Maps of World（ウクライナ地図）<http://www.mapsofworld.com/ukraine/>